

東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議 損害賠償請求ワーキンググループについて（案）

1 設 置

東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償の対象については、原子力損害賠償紛争審査会が策定した中間指針で示されているが、本県に係る損害の大半は、損害賠償の対象となっていないのが現状である。また、類型化されていない損害について損害賠償請求を行う場合には、原発事故との相当因果関係を個別に立証しなければならず、相当の法律的知識が要求される。

そこで、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」会則第4条第2項に基づき、損害賠償請求ワーキンググループを設置し、損害賠償請求に係る様々な問題点を打開するとともに、各業種団体、市町村における取り組みを支援する。

2 検討事項

- (1) 事故被害の把握
- (2) 事故被害の損害賠償請求
- (3) 中間指針の検証
- (4) その他必要と認める事項

3 参集範囲

- (1) 仙台弁護士会 ※開催時に講師・助言者として弁護士を招聘
- (2) 関連する業種・団体、各市町村等
- (3) 庁内関係各課 ※団体の求めに応じ、資料の提供を行う等
- (4) 原子力安全対策課

4 事 務 局

原子力安全対策課

5 対 象

市町村、観光業、製造業（食品・工業品）等を想定

6 仙台弁護士会への依頼事項

- (1) 損害賠償請求の妥当性について
 - ・ 原発事故との相当因果関係の立証、請求額・算定方法等の合理性、請求書書式・内容等
- (2) 個別の法律相談
- (3) 請求結果の検証について
 - ・ 東京電力(株)の検討結果の検証、今後の対応（再請求、ADR、裁判、取下げ等）等